

アルファベット A (GOOGL)

【セクター】 インターネット

信買

【市場】 NASDAQ

信売

【企業概要】

「Google検索」や「ユーチューブ」などを通じて広告を展開し、インターネット広告の分野で世界大手です。クラウドサービスを展開するなど事業の多角化を進めており、検索やユーチューブ広告などのインターネット広告が売上高全体の73%を占め、クラウドサービスは15%です（2025年12月期）。地域別売上高は米国が48%、欧州・中東・アフリカが29%、アジア太平洋が17%、その他米州が6%です。下記業績表の売上高は「トラフィック獲得費用（TAC）」を除いた売上高の数字です。

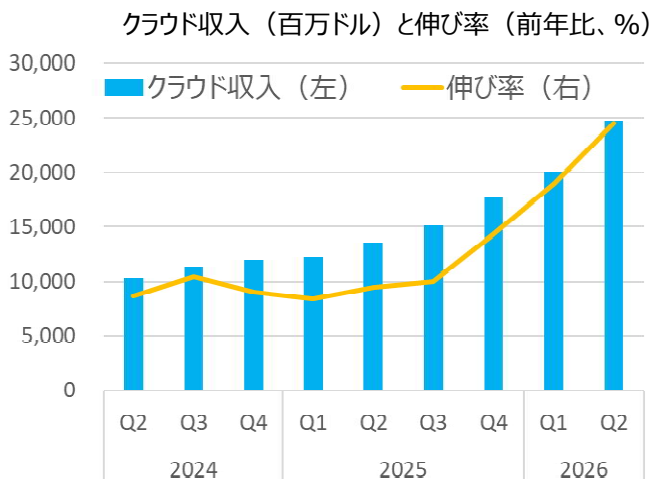
【業績】（単位：売上高、純利益は百万ドル、EPS、1株配当、BPSはドル、ROE、自己資本比率は%、売上高は実質売上高ベース）

決算期	売上高	純利益	EPS	1株配当	BPS	ROE	自己資本比率
24.12期	295,118	100,118	8.04	0.60	26.6	32.9	72.2
25.12期	342,910	132,170	10.81	0.83	34.0	35.7	69.8
26.12期（予）	423,616	185,177	15.03	0.88	49.2	51.8	-

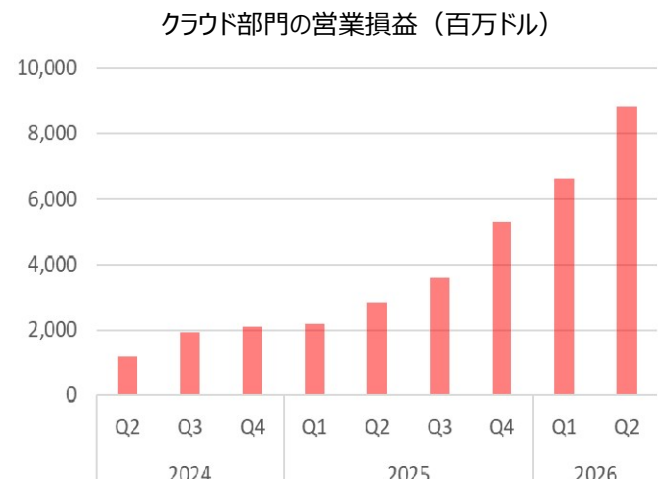
※EPS：1株当たり利益、BPS：1株当たり純資産、ROE：株主資本利益率

（出所）会社資料、BloombergのデータよりSBI証券作成

【主要指標】



（出所）Bloombergデータ、会社資料よりSBI証券作成



（出所）会社資料よりSBI証券作成

【会社の見方】

毎年、グーグル上では数兆回の検索が行われているようです。AIやその他テクノロジーに積極的に投資しており、過去5年間では研究開発費に2,000億ドル以上を投じてきました。この圧倒的な研究開発が同社の革新を支えていると言えます。成長著しいクラウド部門は黒字が安定化し、拡大を見せています。クラウド部門は利益面での成長ドライバーとして注目されます。AI分野にも注力しており、主力の検索に加えて、クラウド、AIがビジネスモデルの中核になっています。

【見通し・注目点】 下記FCFはフリーキャッシュフロー

26年4-6月期のTAC控除後売上高は前年比27%増の1,036億ドルで市場予想を上回りました。EPSは投資評価益などの影響で同約4倍と大幅増益でした。広告収入は検索＆その他が同17%増、ユーチューブ広告は同13%増と2桁増収を確保。AI需要好調からクラウド収入は同82%増と伸び率が拡大傾向で、けん引役です。クラウドの受注残は5,140億ドルと豊富です。なお、自社開発のAI半導体「TPU」は顧客データセンター向けに納入が始まり、来年以降、収益寄与が本格化する見通しです。一方、サーバーやデータセンターなど設備投資拡大からFCFはマイナスでした。スUNDER・ピチャイCEOは「素晴らしい四半期だった」とコメント。会社側は今年の設備投資計画を最大2,050億ドルへ上方修正し、アグレッシブな見通しです。

本レポートに関するご注意事項

- ・ご紹介する個別銘柄及び各情報は、投資の勧誘や個別銘柄の売買を推奨するものではありません。
- ・本資料は投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたもので、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。万一、本資料に基づいてお客さまが損害を被ったとしても当社及び情報発信元は一切その責任を負うものではありません。
- ・本資料は著作権によって保護されており、無断で転用、複製又は販売等を行うことは固く禁じます。本資料の内容は作成時点のものであり、信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成したのですが、正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に記載の情報、意見等は予告なく変更される可能性があります。

手数料及びリスク情報等

- ・SBI証券で取り扱っている商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料や必要経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等は価格の変動等により損失が生じるおそれがあります（信用取引、先物・オプション取引、商品先物取引、外国為替保証金取引、取引所CFD（くりっく株365）、店頭CFD取引（SBI CFD）では差し入れた保証金・証拠金（元本）を上回る損失が生じるおそれがあります）。各商品等への投資に際してご負担いただく手数料等及びリスクは商品毎に異なりますので、詳細につきましては、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法等に係る表示または契約締結前交付書面等をご確認ください。

株式会社SBI証券 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号、商品先物取引業者
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人日本STO協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会